
2025年3月期 第2四半期 決算説明資料

2024年11月8日(金)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2025年3月期第2四半期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 健全性の状況

1. 連結決算の概要

- ▶ 経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益の増加に加え、有価証券売却益の計上もあり、前年同期比11億円増加し、221億円となりました。
- ▶ 経常費用は、資金調達費用の増加に加え、有価証券売却損の計上により前年同期比24億円増加し、200億円となりました。
- ▶ この結果、経常利益20億円、親会社株主に帰属する中間純利益14億円を計上しました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2023年9月期	2024年9月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	210億円	221億円	11億円	5.0%
資金運用収益	128億円	130億円	2億円	1.4%
(内、貸出金利息)	103億円	108億円	5億円	4.3%
(内、有価証券利息配当金)	21億円	15億円	△6億円	△28.3%
役務取引等収益	49億円	50億円	1億円	1.9%
有価証券売却益	9億円	13億円	4億円	50.1%
経常費用	176億円	200億円	24億円	14.0%
資金調達費用	0億円	5億円	5億円	717.9%
貸倒償却引当費用	8億円	8億円	0.3億円	4.5%
有価証券売却損	17億円	40億円	23億円	131.1%
経常利益	34億円	20億円	△14億円	△41.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	18億円	14億円	△4億円	△20.2%

2. 単体決算の概要

- ▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益197億円・経常利益18億円・中間純利益13億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

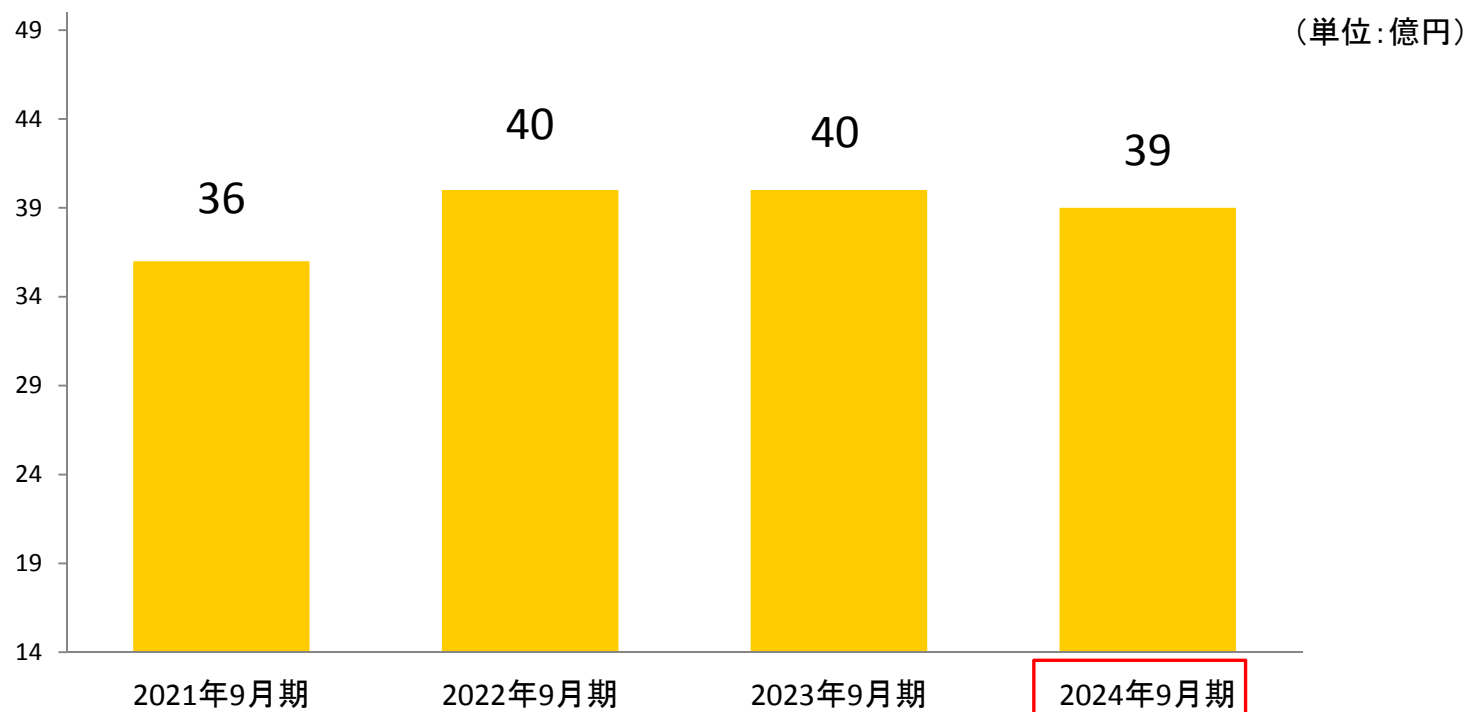
(単位:億円)

	2023年9月期	2024年9月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	186億円	197億円	11億円	5.9%
資金運用収益	129億円	130億円	1億円	1.3%
(内、貸出金利息)	103億円	107億円	4億円	4.3%
(内、有価証券利息配当金)	21億円	15億円	△6億円	△28.4%
有価証券売却益	9億円	13億円	4億円	48.7%
経常費用	155億円	179億円	24億円	14.8%
資金調達費用	0億円	4億円	4億円	-
貸倒償却引当費用	8億円	8億円	0.3億円	3.7%
有価証券売却損	17億円	40億円	23億円	130.6%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	40億円	39億円	△1億円	△2.4%
実質業務純益	31億円	32億円	1億円	2.5%
業務純益	34億円	38億円	4億円	12.8%
経常利益	30億円	18億円	△12億円	△40.2%
中間純利益	16億円	13億円	△3億円	△17.6%

3. コア業務純益の推移《単体》 ～本業の利益は前年同期と同水準～

- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当中間期のコア業務純益(除く投信解約損益)は、預金利息は増加し、有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金利息や役務取引等収益などが増加したことから、前年同期と同水準の39億円を計上しました。

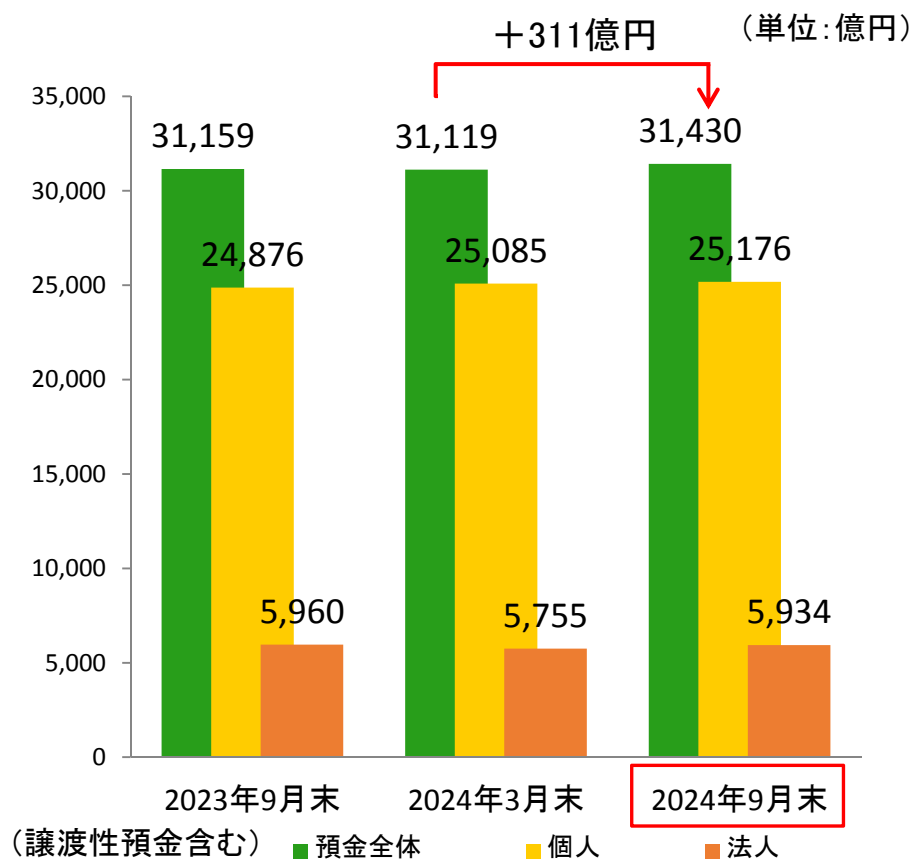
コア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移



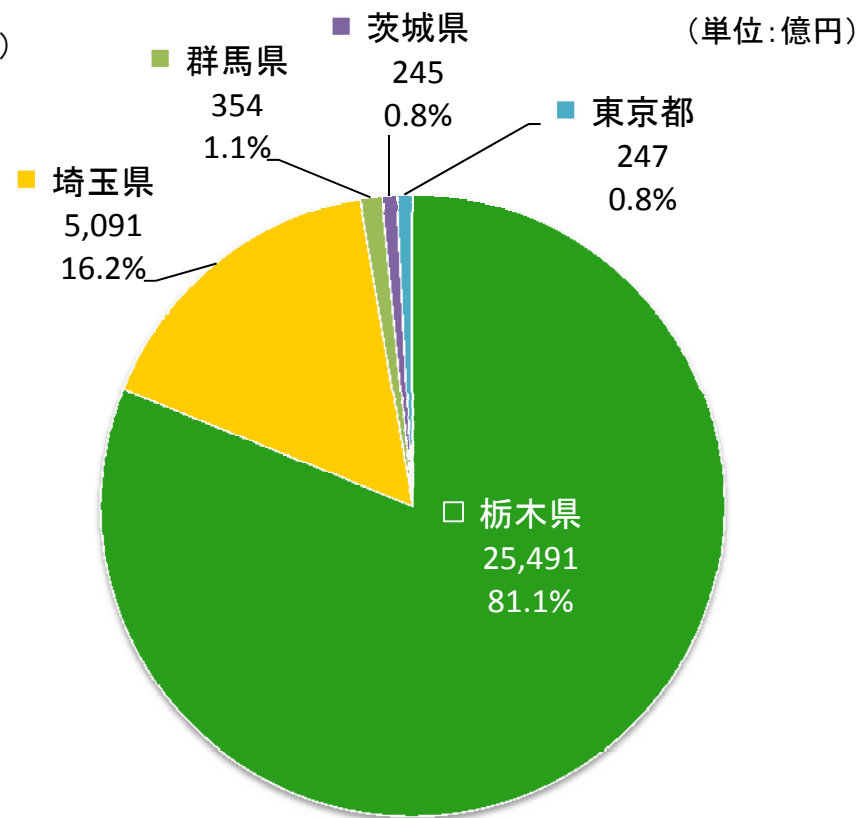
4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は法人個人ともに増加しています～

- 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2024年3月末比311億円増加しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.1%を占めております。

預金残高(単体)の推移



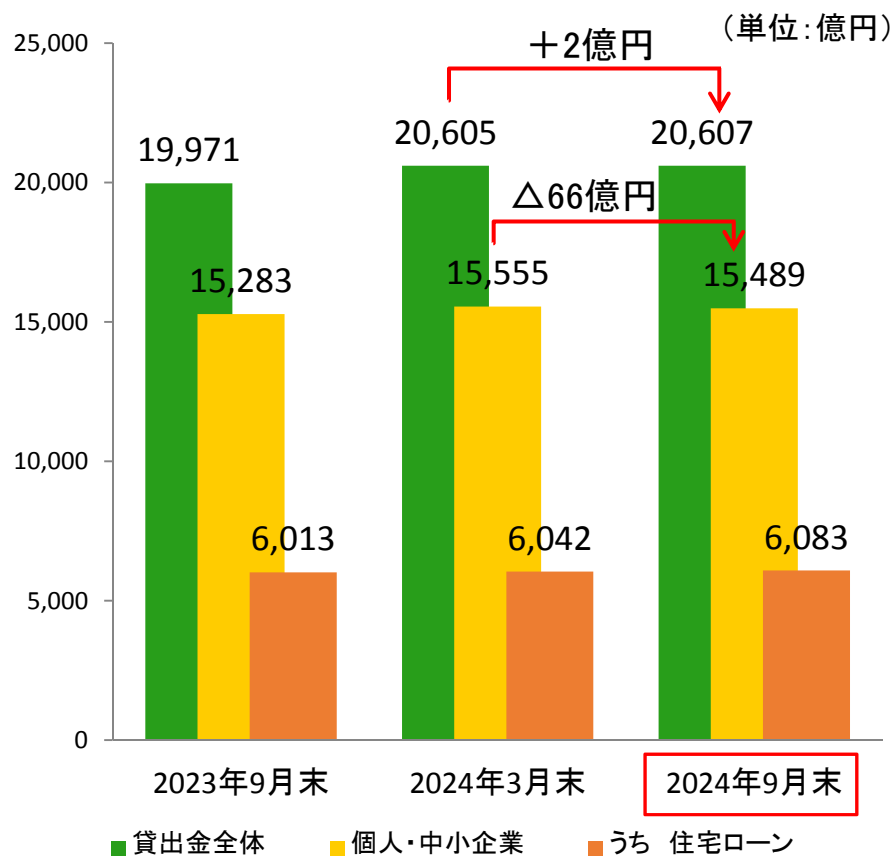
県別の預金残高(2024年9月末)



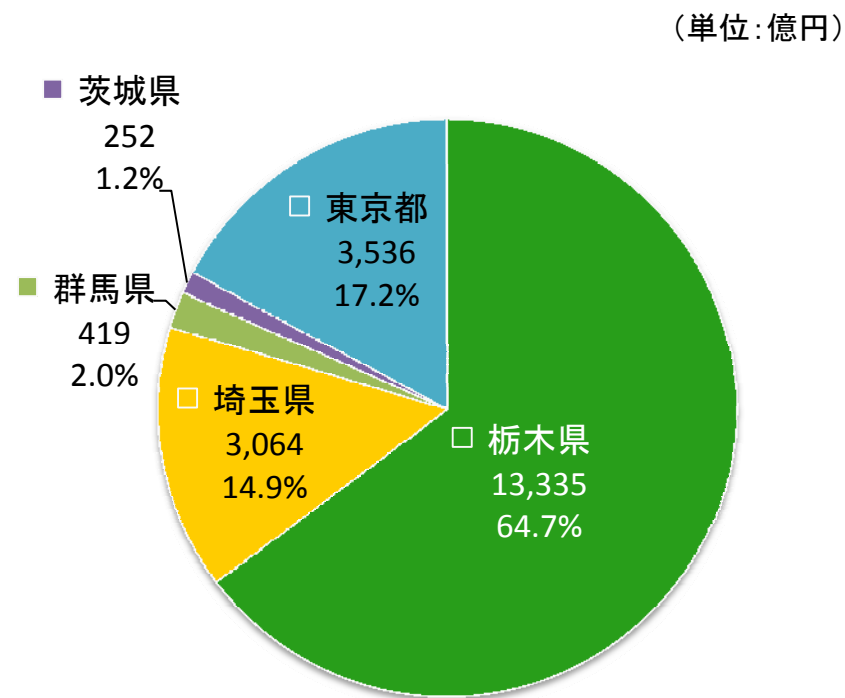
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2024年3月末比2億円増加しました。
- このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2024年3月末比66億円減少しました。
- 栃木県内の貸出が64.7%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



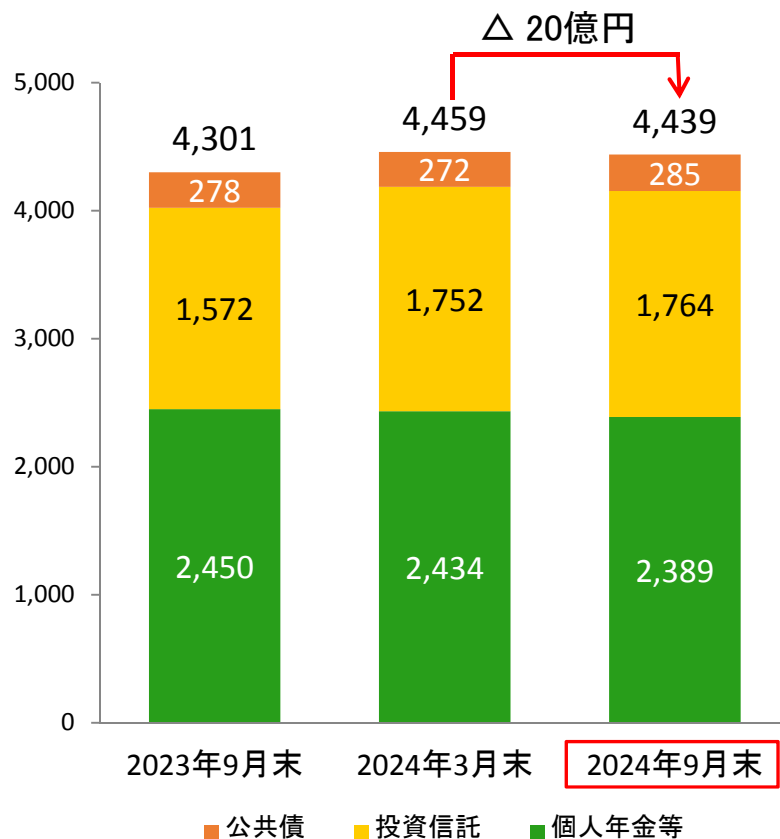
県別の貸出金残高(2024年9月末)



6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2024年3月末比20億円減少しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移



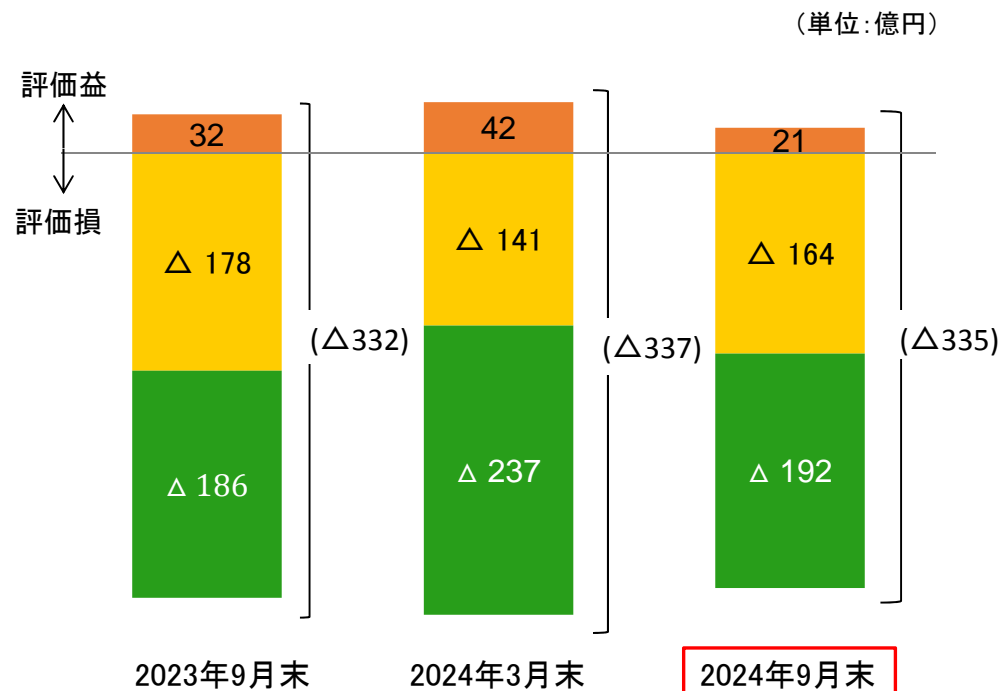
(単位: 億円)

(億円)	2024/3	2024/9	増減額	増減率
預り資産	4,459	4,439	△ 20	△0.4%
公共債	272	285	13	4.7%
投資信託	1,752	1,764	12	0.6%
個人年金等	2,434	2,389	△ 45	△1.8%

7. 有価証券の状況《単体》

- 日銀のマイナス金利解除や欧米金利高止まりで、国内外金利が高水準で推移しましたが、2024年9月末のその他有価証券評価損益は△335億円になりました。
- 当行の外債投信は、対象国の公共債等が中心で、信用リスクは抑えられています。今後も市場の変化を注視し、機動的に評価損の削減を図ってまいります。

その他有価証券の評価損益



有価証券 期末残高

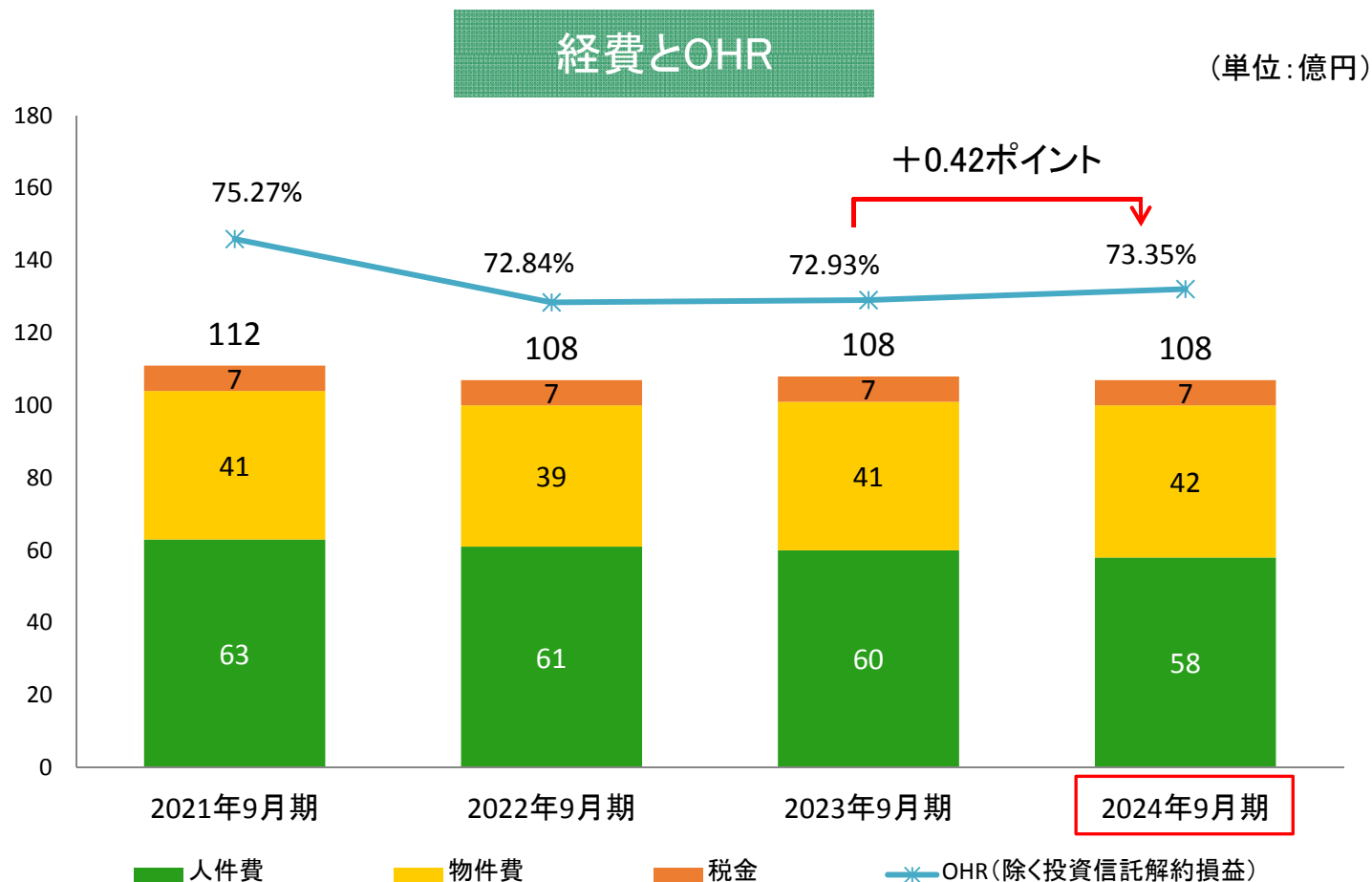
(億円)	2024/3	2024/9	増減額	増減率
有価証券合計	6,094	6,198	104	1.7%
株式	146	120	△26	△17.7%
債券	3,301	3,543	242	7.3%
その他(外債投信等)	2,646	2,534	△112	△4.2%

■ 株式 ■ 債券 ■ その他(外債投信等) 注: カッコ内は評価差額の合計

8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

- ▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、人的投資、DX・システム投資等の成長投資等を行っており、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比0.42ポイント上昇しました。
- ▶ 人材育成投資のほか、平均3.2%の給与ベースアップと初任給引上げ等を実施しております。

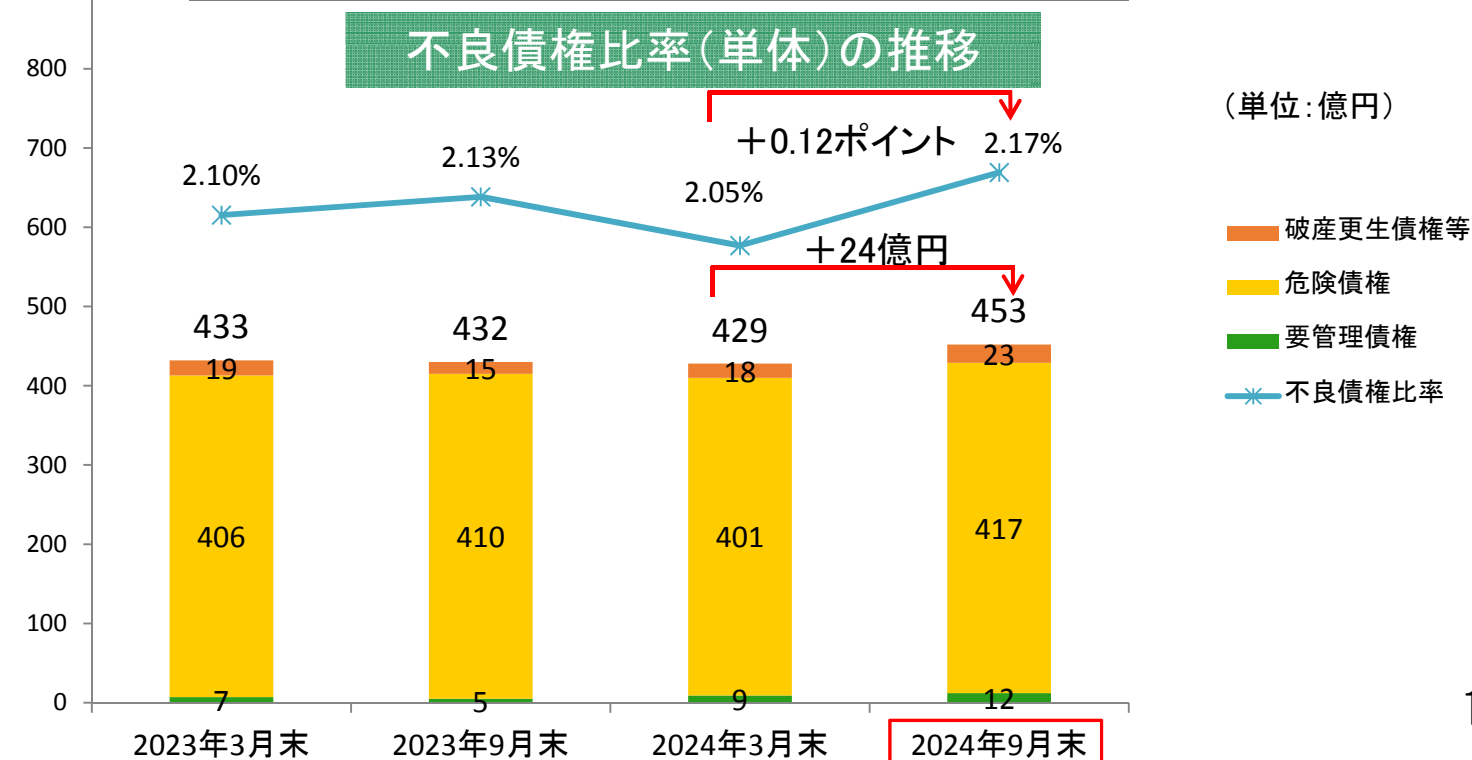
※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100



9. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

▶ 金融再生法開示債権は2024年3月末比24億円増加し、不良債権比率も同比0.12ポイント上昇しておりますが、依然低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

(億円)	2024/3	2024/9	増減額	増減率
金融再生法開示債権	429	453	24	5.5%
破産更生債権等	18	23	5	27.8%
危険債権	401	417	16	3.8%
要管理債権	9	12	3	34.0%

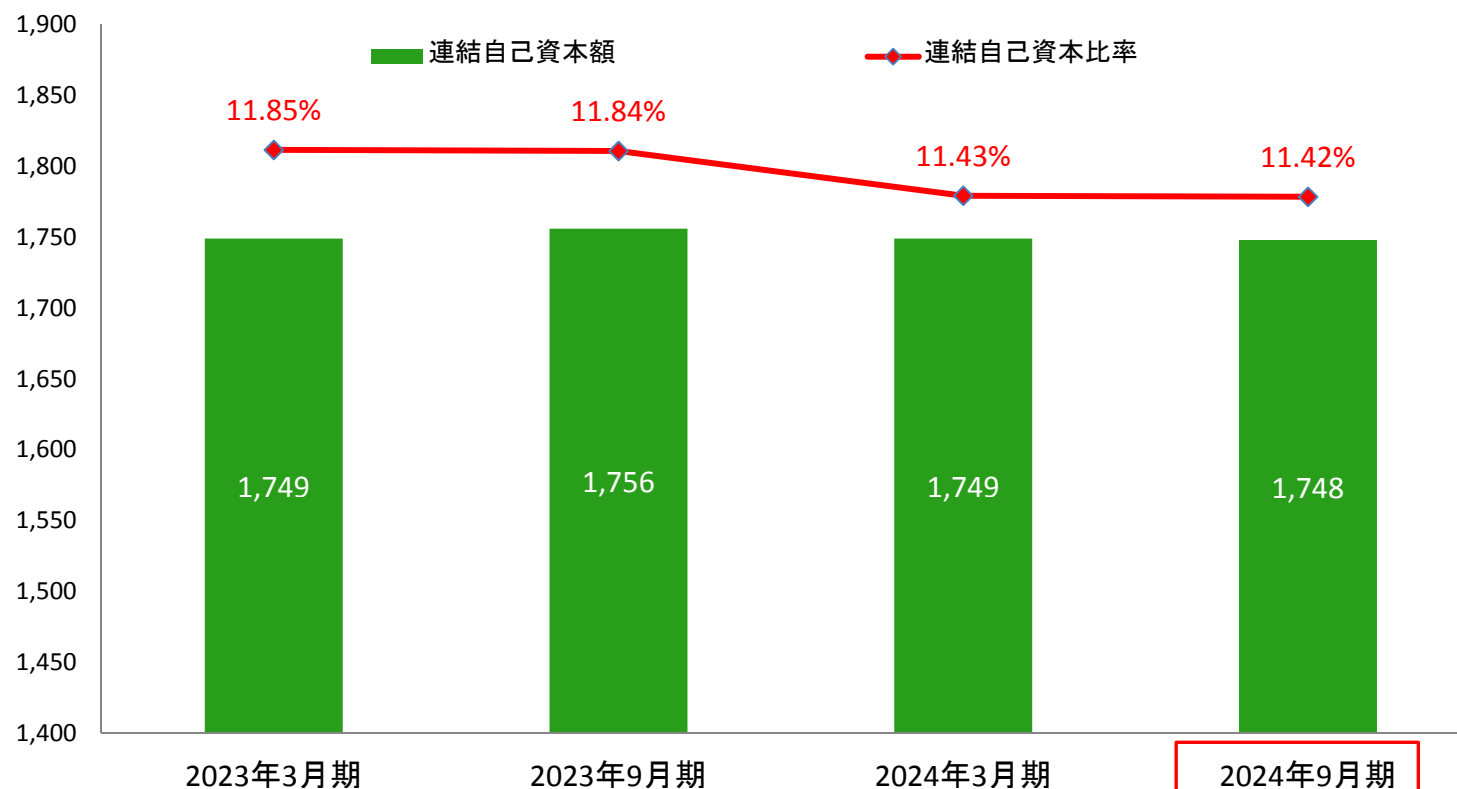


9. 健全性の状況《連結》 ～(2)自己資本比率の状況～

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は、貸出金のリスクアセットの増加等により2024年3月末比0.01ポイント低下となりました。
- 自己資本を活かし、今後も個人・中小企業向け貸出やサービスの提供を行ってまいります。

自己資本比率の推移

(単位:億円)



【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

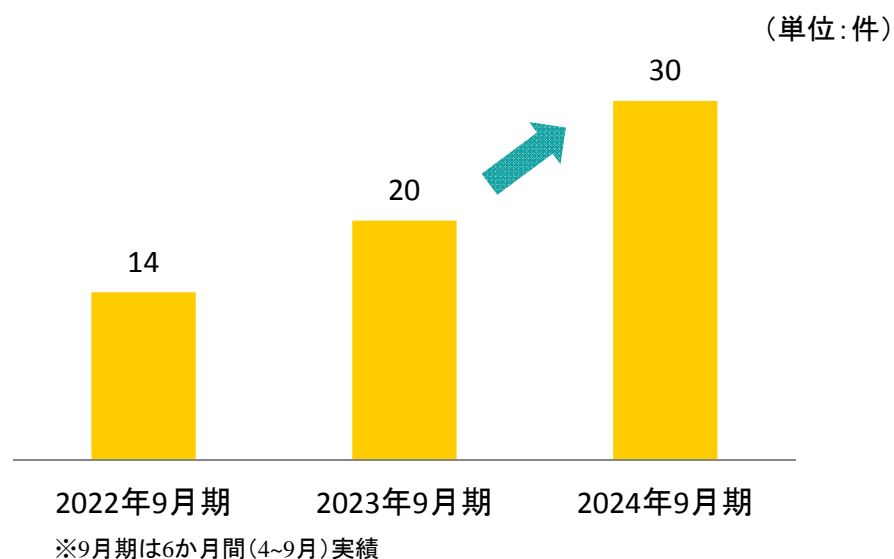
1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

2023年4月に第11次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ一体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

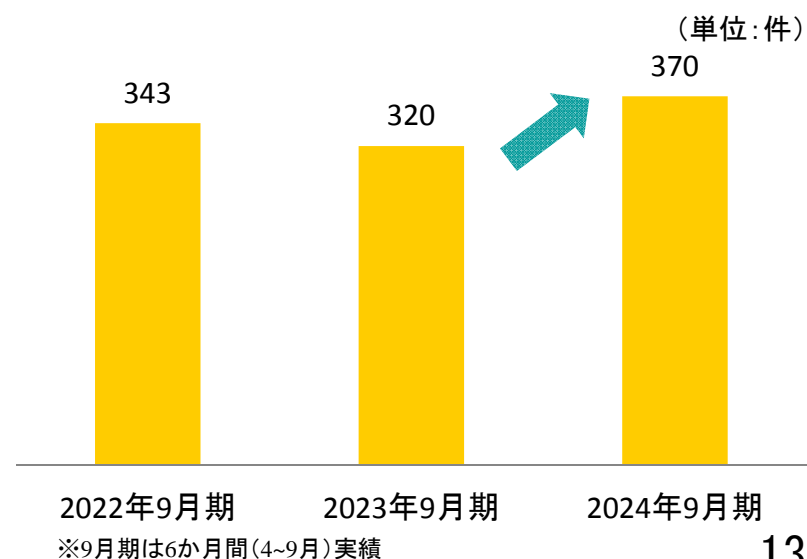
基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」、大光銀行の「にいがたの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A成約件数》



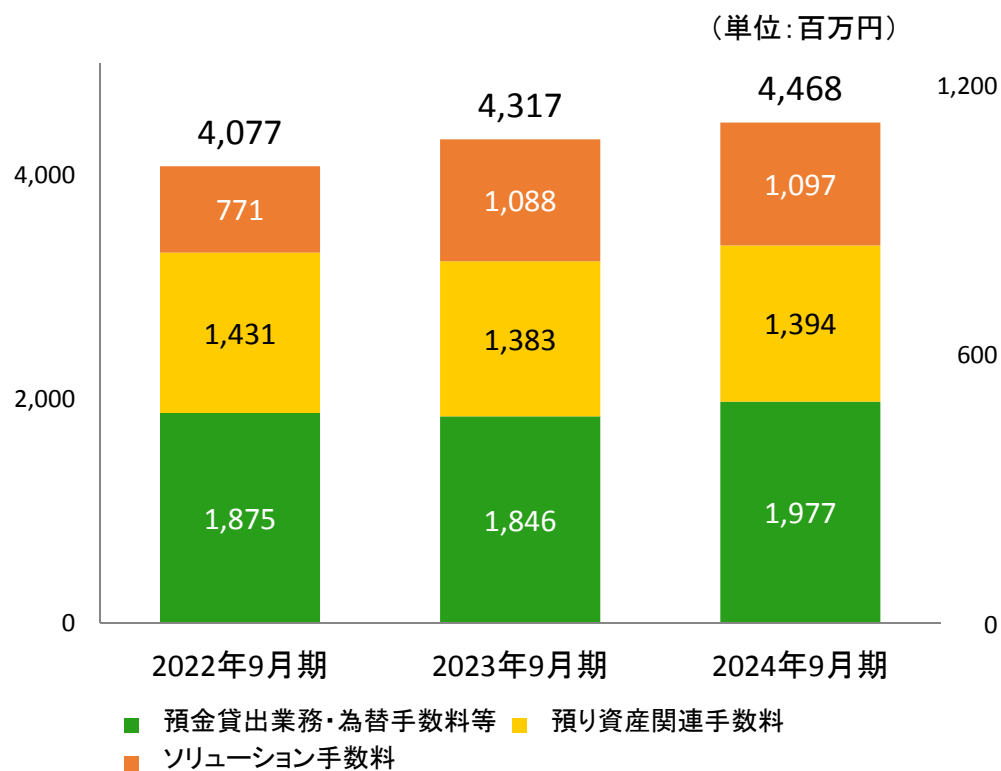
《ビジネスマッチング成約件数》



2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

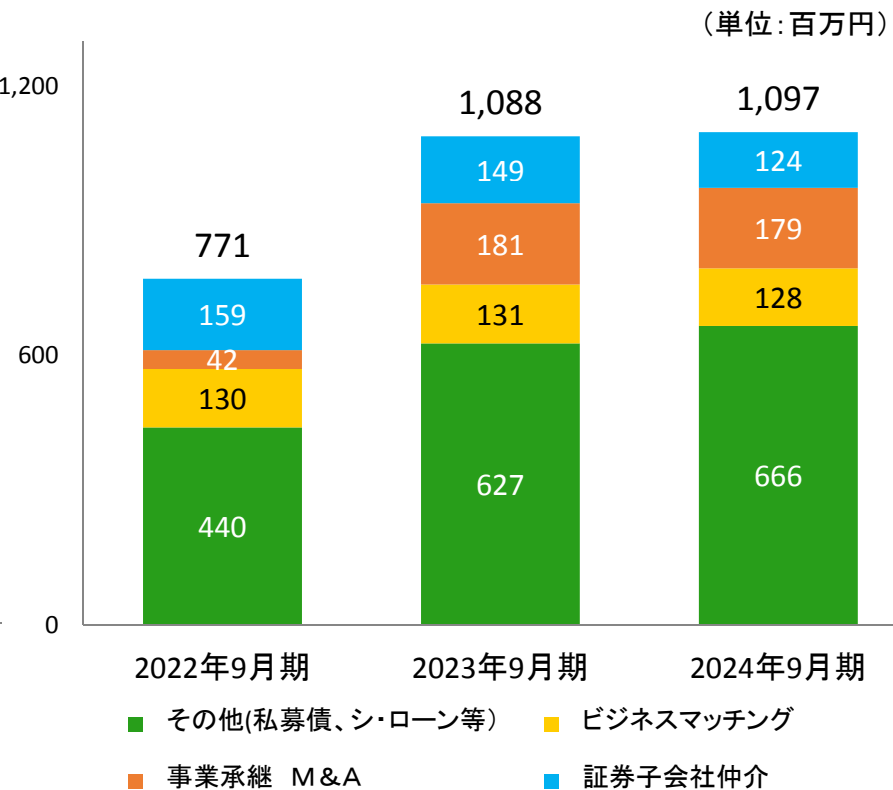
当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャンネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



※9月期は6か月間(4~9月)実績

ソリューション手数料の内訳



※9月期は6か月間(4~9月)実績

3. 新たな価値提供の実現に向けて《「エリア制」の導入》

当行は、2024年10月より当行の埼玉県内店舗に「エリア制」を導入いたしました。

2023年4月よりスタートしている第11次中期経営計画のテーマである「新たな価値提供の実現」に取り組む中、本「エリア制」の導入は、経営資源の効率的かつ効果的な活用による「地域特性を踏まえたお客さまの課題解決支援の強化」を目的としております。

当行は、今後も地域、お客さまの課題に真摯に向き合い、地域のお客さまとともに「持続可能な地域の未来」の創造に向けて取り組んでまいります。

導入内容

(1) 「エリア制」導入店舗

・埼玉県内店舗（14店舗）

越谷支店、大袋支店、蒲生支店、東越谷支店、せんげん台支店、越谷西支店、蒲生西支店、大宮支店、東大宮支店、幸手支店、武里支店、吉川支店、久喜支店、松伏支店

・導入エリアは順次拡大してまいります。

(2) 「埼玉エリア本部」の設置

本「エリア制」の導入に併せて、埼玉県内店舗を統括する「埼玉エリア本部」を越谷支店内に設置いたします。

(3) 「埼玉エリア本部」の営業体制

本「エリア制」の導入目的である「地域特性を踏まえたお客さまの課題解決支援の強化」と「スピード感のあるお客さま対応」を実現するため、「エリア本部長」「エリアマネージャー」「エリアリーダー」を配置し、埼玉県内店舗とともに、地域、お客さまに寄り添い活動いたします。

・「エリア本部長」

役割：エリア内の最高営業責任者

・「エリアマネージャー」「エリアリーダー」

役割：地域特性を踏まえた専門性の高いコンサルティング営業の提供

4. 新たな価値提供の実現に向けて《とちぎん投資信託サポートセンターの新設》

当行は、2024年10月1日より、投資信託やNISAに関するフォローコールおよびお問い合わせ等を受け
る拠点として「とちぎん投資信託サポートセンター」（以下、「投信サポートセンター」）を、本部（金融
サービス部内）に開設いたしました。

投信サポートセンターでは、人生100年時代、お客さまの将来の目標や目的の実現に向け、お客さま一人
ひとりのお困りごとやご相談など、本部の専門スタッフが親身にお応えいたします。

また、お客さまが将来のゴールの実現に向けて、投資信託を長く安心して保有できるよう、一部の店舗の
お客さまから「投資信託に関するフォローコール」を実施してまいります。

当行は、今後も引き続き、お客さまの中長期の安定した資産形成に貢献できるよう、サービス向上に取り
組んでまいります。

投資信託サポートセンター業務内容

受付時間

(1) 投資信託フォローコール（発信）

- ①投資信託保有者に対するフォローコール
- ②NISA口座開設後、これから投資を始めるお客さま
電話番号：028-666-4041
※一部店舗のお客さまへ実施

平日・土曜日（9：00～17：00）

- ※日曜・祝日・12月31日～1月3日を除きます。
- ※なお、営業時間は変更となる場合がございます。

(2) お問い合わせ・ご相談（受信）

- ①投資信託やNISAに関する事項
- ②運用状況のご説明
- ③マーケット情報のご説明
- ④とちぎん投信ダイレクト操作のご案内など
電話番号：0120-296-213（受信専用）



<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 秋元、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633